

半 期 報 告 書

第67期中（自 平成18年11月 1日）
（至 平成19年 4月 30日）

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7

第67期中（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第67期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年 7 月20日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 上 光 男

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川 原 俊 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川 原 俊 明

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野 1 番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目 8 番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,766,511	11,537,497	12,152,269	22,887,643	23,748,312
経常利益 (千円)	476,289	491,099	718,506	1,041,271	1,204,143
中間(当期)純利益 (千円)	263,806	274,874	371,957	536,951	600,562
純資産額 (千円)	5,622,301	8,258,289	8,966,615	6,384,526	8,237,042
総資産額 (千円)	18,539,978	21,142,293	22,135,351	18,984,820	21,509,979
1株当たり純資産額 (円)	237.28	296.52	318.81	267.88	295.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.15	11.00	13.34	21.28	22.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.10	10.97	13.33	21.18	22.74
自己資本比率 (%)	30.3	39.1	40.2	33.6	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	831,464	440,863	△554,150	849,619	896,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,248	5,910	△255,003	23,475	△5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,429	1,270,708	△208,283	△429,280	841,429
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,790,977	3,231,988	2,230,708	1,514,507	3,246,874
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	231 (36)	236 (47)	243 (44)	224 (39)	227 (47)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,670,508	11,397,403	12,001,205	22,643,562	23,500,345
経常利益 (千円)	429,918	453,013	645,833	940,481	1,107,699
中間(当期)純利益 (千円)	235,431	259,257	331,284	465,509	541,509
資本金 (千円)	2,008,335	2,712,335	2,712,335	2,008,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	28,007	28,007	24,007	28,007
純資産額 (千円)	5,454,846	8,037,469	8,611,489	6,176,896	7,993,864
総資産額 (千円)	18,344,856	20,885,595	21,655,661	18,732,698	21,226,720
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	29.7	38.5	39.8	33.0	37.7
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	220 (33)	224 (44)	226 (42)	213 (36)	215 (44)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 第66期中間において、発行済株式総数は公募増資により、4,000千株増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司 (DESON METALS LIMITED) を設置しておりましたが、平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の出資持分をお互いに譲渡しました。

これにより、持分法非適用関連会社でありましたDESON METALS LIMITEDは、出資持分の追加取得に伴い、新たに提出会社の連結子会社となりました。また従来、持分法適用関連会社でありました関西岡部株式会社は、全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千HKドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DESON METALS LIMITED	中国香港	5,000	鋳螺商品の仕入・販売	60.0	当社へ鋳螺商品を販売している。 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	191(35)
建材部門	10(2)
土木部門	24(2)
管理部門	18(5)
合計	243(44)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(名)	226(42)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰が生じて問題化する一方で、好調な企業収益に支えられて設備投資が増加するとともに個人消費・雇用情勢も堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調を維持してまいりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資が堅調である一方、公共事業は前期に引き続いて減少傾向が変わらず、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当中間連結会計期間の売上高は、121億5千2百万円で、前年同期比6億1千4百万円、5.3%の増加となりました。損益面では、営業利益は5億2千1百万円で、前年同期比1億円、23.9%の増加となりました。経常利益は7億1千8百万円で、前年同期比2億2千7百万円、46.3%の増加となりました。中間純利益は、3億7千1百万円で、前年同期比9千7百万円、35.3%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

① 鋳螺部門

ステンレス商品の原材料となるニッケルをはじめ亜鉛や銅等の値上がりが急激であり、それに伴う仕入価格の上昇を早急にかつ的確に販売価格へ転嫁することが重要な課題となりました。これにつきましては営業担当者に適宜国内外メーカーの視察を行い、商品知識の向上を図り、販売活動に活かすことに加え、多様化するニーズに柔軟に対応できるよう注力しました。また前期と同様、販売強化商品を設定し、積極的な販売活動を展開いたしました。これらの結果、当部門の売上高は105億9千6百万円（対前年同期比10.3%増）となりました。

② 建材部門

民間設備投資が関西地区の地場・中堅企業まで徐々に拡大してきたことにより、しばらく続いていた減退傾向に歯止めがかかりました。慢性的に進んでいる鉄鋼材料不足とその価格の上昇に加え、急激な需要の拡大により、急変する需給バランスを見極めながら営業活動を行いました。また価格競争の過熱により受注単価が安価となり苦戦をいたしました。過度の価格競争を避け、利益率の高い案件に集中し利益確保に努めました。これらの結果、当部門の売上高は6億7千9百万円（対前年同期比33.2%減）となりました。

③ 土木部門

公共事業の依存度が特に高いため、上半期においても厳しい状況が続きました。また仕入価格の上昇と価格競争の激化により販売活動は苦戦を強いられましたが、商品の品揃えの充実や納期の正確さに加え、顧客範囲を特定し集中的な営業方法に変更するなどの施策を行い、売上確保に努めました。これらの結果、当部門の売上高は8億7千6百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、税金等調整前中間純利益6億5千5百万円を計上しましたが、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出があり、前連結会計年度と比べ10億1千6百万円減少し、22億3千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億5千4百万円（前年同期は4億4千万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加5億5千8百万円、仕入債務の減少が3億1千9百万円および法人税等支払額3億6千7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5千5百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億7千8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期は12億7千万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額1億1千1百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	10,596,699	10.3
建材	679,260	△33.2
土木	876,310	△3.6
合計	12,152,269	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	9,002,326	17.4
建材	589,330	△36.5
土木	597,660	△6.6
合計	10,189,318	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、下記以外の重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、提出会社が新設する鋸螺部門の北関東支店の土地・建物については、完成予定が平成19年4月から平成19年5月に変更となりました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年4月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,393	12.1
濱中ナット販売株式会社	姫路市白浜町甲770	2,802	10.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,223	7.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.9
柳橋ビル株式会社	名古屋市中区栄1丁目6番14号	790	2.8
山田幾男	名古屋市中区千種区	714	2.5
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	346	1.2
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	320	1.1
計	—	12,904	46.1

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった濱中ナット販売株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,806,000	27,806	—
単元未満株式	普通株式 77,448	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	27,806	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式923株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	124,000	—	124,000	0.4
計	—	124,000	—	124,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	247	285	292	293	292	364
最低(円)	223	242	270	260	271	292

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)および第66期中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)および第67期中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付にて「みずず監査法人」に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,231,988		2,230,708		3,246,874	
2 受取手形及び売掛金	※2.3	6,964,877		7,519,391		7,701,455	
3 たな卸資産		1,505,151		2,153,455		1,594,480	
4 繰延税金資産		92,020		93,492		120,579	
5 その他		298,818		425,127		303,121	
貸倒引当金		△28,863		△25,901		△33,407	
流動資産合計		12,063,993	57.0	12,396,274	56.0	12,933,103	60.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,082,589		2,087,826		2,084,667	
減価償却累計額		1,209,063		1,258,651		1,235,458	
		873,525		829,174		849,208	
(2) 機械装置 及び車両運搬具		96,445		88,979		94,775	
減価償却累計額		82,870		77,738		82,228	
		13,574		11,240		12,546	
(3) 土地	※1	3,311,731		3,562,606		3,306,284	
(4) その他		24,467		383,953		184,524	
減価償却累計額		—		161,294		161,628	
		24,467	4,223,300	20.0	222,659	4,625,681	20.9
2 無形固定資産		16,155	0.1	23,555	0.1	24,798	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,666,661		4,994,247		4,240,408	
(2) その他		390,564		321,823		348,213	
貸倒引当金		△218,381	4,838,844	22.9	△226,231	5,089,839	23.0
固定資産合計		9,078,300	43.0	9,739,076	44.0	8,576,876	39.9
資産合計		21,142,293	100.0	22,135,351	100.0	21,509,979	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	5,464,824		6,192,214		6,275,584	
2 短期借入金	※1	2,950,000		2,700,000		2,700,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※1	200,000		1,700,000		1,700,000	
4 賞与引当金		154,000		169,400		190,747	
5 役員賞与引当金		—		17,750		35,500	
6 その他		586,041		442,755		626,834	
流動負債合計		9,354,866	44.2	11,222,120	50.7	11,528,665	53.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,800,000		100,000		200,000	
2 退職給付引当金		346,085		313,566		336,837	
3 繰延税金負債		1,382,552		1,495,105		1,206,933	
4 負ののれん		—		37,443		—	
5 その他		500		500		500	
固定負債合計		3,529,137	16.7	1,946,615	8.8	1,744,271	8.1
負債合計		12,884,003	60.9	13,168,735	59.5	13,272,937	61.7
(資本の部)							
I 資本金		2,712,335	12.8	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,727,726	8.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,958,544	9.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,888,036	8.9	—	—	—	—
V 自己株式		△28,353	△0.1	—	—	—	—
資本合計		8,258,289	39.1	—	—	—	—
負債資本合計		21,142,293	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,712,335	12.3	2,712,335	12.6
2 資本剰余金		—	—	1,728,146	7.8	1,727,917	8.1
3 利益剰余金		—	—	2,461,176	11.1	2,200,680	10.2
4 自己株式		—	—	△22,876	△0.1	△25,825	△0.1
株主資本合計		—	—	6,878,782	31.1	6,615,108	30.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,000,225	9.0	1,616,913	7.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,409	0.1	5,020	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	762	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,010,397	9.1	1,621,934	7.5
III 少数株主持分		—	—	77,434	0.3	—	—
純資産合計		—	—	8,966,615	40.5	8,237,042	38.3
負債純資産合計		—	—	22,135,351	100.0	21,509,979	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			11,537,497	100.0		12,152,269	100.0		23,748,312	100.0	
II 売上原価			9,204,209	79.8		9,630,343	79.2		18,938,901	79.7	
売上総利益			2,333,287	20.2		2,521,926	20.8		4,809,410	20.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,912,282	16.6		2,000,417	16.5		3,956,065	16.7	
営業利益			421,005	3.6		521,508	4.3		853,345	3.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			76			609			144		
2 受取配当金			22,689			39,738			68,350		
3 賃貸料収入			35,932			35,932			71,865		
4 持分法による 投資利益			4,085			27,867			33,693		
5 通貨スワップ等 評価益			28,344			106,815			217,451		
6 その他の営業外 収益			28,964	120,093	1.0	30,900	241,863	2.0	52,030	443,535	1.9
V 営業外費用											
1 支払利息			27,279			29,842			56,254		
2 売上割引			1,575			2,186			3,244		
3 新株発行費			14,519			—			—		
4 株式交付費			—			—			14,519		
5 手形売却損			5,727			9,315			11,045		
6 その他の営業外 費用			896	49,998	0.4	3,522	44,866	0.4	7,673	92,737	0.4
経常利益			491,099	4.2		718,506	5.9		1,204,143	5.1	
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益			5,921			6,020			5,921		
2 貸倒引当金戻入益			4,725	10,647	0.1	6,393	12,414	0.1	—	5,921	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		116			469			271		
2 投資有価証券売却損			—			2,295			—		
3 投資有価証券評価損			—			929			3,149		
4 ゴルフ会員権評価損			—			900			37,175		
5 会員権処分損			—			19,320			3,616		
6 役員退職金			—			51,892			—		
7 減損損失	※3		—	116	0.0	—	75,806	0.6	5,447	49,659	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			501,630	4.3		655,114	5.4		1,160,405	4.9	
法人税、住民税 及び事業税			221,709			232,146			530,516		
過年度法人税等			—			—			49,257		
法人税等調整額			5,047	226,756	1.9	43,652	275,799	2.3	△19,931	559,842	2.4
少数株主利益			—	—	—	7,357	0.0		—	—	
中間(当期)純利益			274,874	2.4		371,957	3.1		600,562	2.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,027,966
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		699,520	
2 自己株式処分差益		240	699,760
III 資本剰余金中間期末残高			1,727,726
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,787,471
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		274,874	274,874
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		71,501	
2 役員賞与		32,300	103,801
IV 利益剰余金中間期末残高			1,958,544

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△111,461		△111,461
中間純利益			371,957		371,957
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		228	260,496	2,949	263,674
平成19年4月30日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,461,176	△22,876	6,878,782

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△111,461
中間純利益						371,957
自己株式の取得						△205
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	383,311	4,389	762	388,463	77,434	465,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	383,311	4,389	762	388,463	77,434	729,572
平成19年4月30日残高(千円)	2,000,225	9,409	762	2,010,397	77,434	8,966,615

前連結会計年度(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	1,027,966	1,787,471	△31,323	4,792,450
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	704,000	699,520			1,403,520
剰余金の配当			△155,053		△155,053
当期純利益			600,562		600,562
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		431		5,608	6,040
役員賞与			△ 32,300		△ 32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	704,000	699,951	413,208	5,497	1,822,657
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,592,075	—	1,592,075	6,384,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				600,562
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
役員賞与				△ 32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,838	5,020	29,858	29,858
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,838	5,020	29,858	1,852,515
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	1,621,934	8,237,042

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		501,630	655,114	1,160,405
減価償却費		29,678	29,331	60,971
減損損失		—	—	5,447
退職給付引当金の 減少額(△)		△1,431	△23,271	△10,678
貸倒引当金の減少額(△)		△33,400	△8,754	△19,759
役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		—	△17,750	35,500
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△3,970	△21,347	32,777
受取利息及び受取配当金		△22,765	△40,347	△68,494
支払利息		27,279	29,842	56,254
新株発行費		14,519	—	—
株式交付費		—	—	14,519
持分法による投資利益(△) 又は持分法による投資損失		5,742	△16,608	△23,865
投資有価証券評価損		—	929	3,149
固定資産除却損		116	469	271
投資有価証券売却益		△5,921	△6,020	△5,921
投資有価証券売却損		—	2,295	—
ゴルフ会員権評価損		—	900	37,175
会員権処分損		—	19,320	3,616
売上債権の増加額(△) 又は減少額		71,152	248,316	△662,285
たな卸資産の増加額(△)		△30,537	△558,974	△119,866
その他流動資産の増加額 (△)又は減少額		13,966	△43,922	17,230
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		119,767	△319,592	930,527
通貨スワップ等評価益		△28,344	△70,181	△217,451
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△44,355	△50,684	43,751
役員退職金		—	51,892	—
役員賞与の支払額		△32,300	—	△32,300
負ののれん償却額		—	△4,160	—
その他		—	△263	△1,789
小計		580,825	△143,469	1,239,184
利息及び配当金の受取額		22,765	40,347	68,482
利息の支払額		△28,047	△31,288	△58,720
役員退職金		—	△51,892	—
法人税等の支払額		△134,680	△367,847	△352,145
営業活動による キャッシュ・フロー		440,863	△554,150	896,800

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△68,719	△65,003	△69,759
投資有価証券の売却に よる収入		79,266	39,257	79,266
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		—	45,575	—
有形固定資産の取得に よる支出		△6,207	△278,395	△9,630
無形固定資産の取得に よる支出		△1,625	—	△11,225
長期貸付金回収による 収入		960	960	1,920
長期前払費用にかかる 支出		—	—	△1,218
その他の投資の純増減額		2,235	2,602	4,783
投資活動による キャッシュ・フロー		5,910	△255,003	△5,862
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		50,000	—	△200,000
長期借入金の返済による 支出		△100,000	△100,000	△200,000
公募増資による収入		1,389,000	—	1,389,000
自己株式の取得による 支出		△10	△205	△111
自己株式の売却による 収入		3,220	3,384	6,040
配当金の支払額		△71,501	△111,461	△153,498
財務活動による キャッシュ・フロー		1,270,708	△208,283	841,429
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額		—	1,271	—
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		1,717,481	△1,016,165	1,732,366
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,514,507	3,246,874	1,514,507
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,231,988	2,230,708	3,246,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱	連結子会社数 2社 連結子会社名 コパックス㈱ DESON METALS LIMITED 従来、持分法非適用関連会社でありましたDESON METALS LIMITEDは出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) 1社は小規模であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 オカコー四国㈱ 従来、持分法適用関連会社でありました関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうちDESON METALS LIMITEDの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産はありません。したがって、改正後の法人税法に基づく方法は適用していません。 ②無形固定資産 同左 (3) —————	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与と支払いのため、当連結会計年度における支払見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の年末賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与と支払いのため、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。	—	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が5,447千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。
役員賞与に関する会計基準	当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。	—	当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が35,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	—	当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,232,022千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により、作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却累計額」(前中間連結会計期間163,530千円)について、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)
※1 担保に供されている資産及び対応債務	投資有価証券 2,540,720千円 建物 245,628千円 土地 268,493千円 計 3,054,841千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 200,000千円 長期借入金 1,800,000千円 計 3,200,000千円	投資有価証券 3,028,400千円 建物 232,811千円 土地 268,493千円 計 3,529,704千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 1,700,000千円 長期借入金 100,000千円 計 3,000,000千円	投資有価証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 計 2,917,538千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 1,700,000千円 長期借入金 200,000千円 計 3,100,000千円
※2 期末満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 534,747千円 支払手形 1,310,985千円 受取手形裏書譲渡高 60,962千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 558,021千円 支払手形 1,404,263千円 受取手形裏書譲渡高 11,230千円	—————
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,460,942千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている365,235千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,394,398千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている348,599千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高	699,968千円	407,964千円	727,420千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	荷造運送費 497,361千円 給与及び諸手当 484,560千円 賞与引当金繰入額 154,000千円 退職給付費用 37,929千円 減価償却費 29,678千円	荷造運送費 526,197千円 給与及び諸手当 503,284千円 賞与引当金繰入額 169,400千円 役員賞与引当金繰入額 17,750千円 退職給付費用 34,043千円 減価償却費 29,331千円	荷造運送費 1,012,998千円 給与及び諸手当 985,959千円 賞与引当金繰入額 190,747千円 役員賞与引当金繰入額 35,500千円 退職給付費用 77,287千円 減価償却費 60,971千円 貸倒引当金繰入額 13,437千円
※2 固定資産除却損	その他(工具器具及び備品) 116千円	構築物 77千円 車両運搬具 289千円 その他(工具器具及び備品) 101千円 計 469千円	車両運搬具 103千円 工具器具及び備品 168千円 計 271千円
※3 減損損失	—————	—————	以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 遊休地 種類 土地 場所 三重県 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。 回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	142	0	18	124

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,007	4,000	—	28,007

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

一般公募の新株発行による増加 4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,501	3.00	平成17年10月31日	平成18年1月31日
平成18年6月23日 取締役会	普通株式	83,552	3.00	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,642</td> <td>5,063</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>151,617</td> <td>50,780</td> <td>100,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,761</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,327</td> <td>58,604</td> <td>105,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,642	5,063	4,578	工具器具及び備品	151,617	50,780	100,836	ソフトウェア	3,067	2,761	306	合計	164,327	58,604	105,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,222</td> <td>3,172</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>191,101</td> <td>63,754</td> <td>127,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,323</td> <td>66,926</td> <td>130,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,222	3,172	3,049	工具器具及び備品	191,101	63,754	127,347	合計	197,323	66,926	130,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,222</td> <td>2,550</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>178,358</td> <td>64,413</td> <td>113,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,580</td> <td>66,964</td> <td>117,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具及び備品	178,358	64,413	113,944	合計	184,580	66,964	117,616
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	車両運搬具	9,642	5,063	4,578																																																			
	工具器具及び備品	151,617	50,780	100,836																																																			
ソフトウェア	3,067	2,761	306																																																				
合計	164,327	58,604	105,722																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	6,222	3,172	3,049																																																				
工具器具及び備品	191,101	63,754	127,347																																																				
合計	197,323	66,926	130,396																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	6,222	2,550	3,671																																																				
工具器具及び備品	178,358	64,413	113,944																																																				
合計	184,580	66,964	117,616																																																				
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,722千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	31,359千円	1年超	74,362千円	計	105,722千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,396千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	39,523千円	1年超	90,872千円	計	130,396千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,868千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,616千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	34,747千円	1年超	82,868千円	計	117,616千円																																		
1年以内	31,359千円																																																						
1年超	74,362千円																																																						
計	105,722千円																																																						
1年以内	39,523千円																																																						
1年超	90,872千円																																																						
計	130,396千円																																																						
1年以内	34,747千円																																																						
1年超	82,868千円																																																						
計	117,616千円																																																						
	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,848千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,848千円	減価償却費相当額	14,848千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,822千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,822千円	減価償却費相当額	19,822千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,515千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,515千円	減価償却費相当額	33,515千円																																								
支払リース料	14,848千円																																																						
減価償却費相当額	14,848千円																																																						
支払リース料	19,822千円																																																						
減価償却費相当額	19,822千円																																																						
支払リース料	33,515千円																																																						
減価償却費相当額	33,515千円																																																						
	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,397,928	4,504,114	3,106,186
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	16,202	6,002
合計	1,408,128	4,520,316	3,112,188

(注) 当中間連結会計期間は、減損処理を実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 143,682千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,448,098	4,851,760	3,403,662
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	14,176	3,976
合計	1,458,298	4,865,936	3,407,638

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を929千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 125,648千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

前連結会計年度末(平成18年10月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,395,818	4,072,270	2,676,451
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	13,263	3,063
合計	1,406,018	4,085,533	2,679,514

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を3,149千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

152,212千円

2 その他有価証券

非上場株式

2,662千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
(1) 通貨関連					(1) 通貨関連					(1) 通貨関連				
種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,666,911	47,488	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,778,610	64,210	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,737,983	23,583
通貨オプション	386,570	386,570	352,525	34,044	通貨オプション	818,090	710,210	931,634	113,544	通貨オプション	872,030	764,150	956,020	83,990
計	6,100,970	6,100,970	6,019,436	81,533	計	6,532,490	6,424,610	6,710,244	177,754	計	6,586,430	6,478,550	6,694,003	107,573
<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>				
(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。					(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。					(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。				

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

3 当中間連結会計期間より前に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～平成19年1月31日
権利行使価格	188円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。また、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 296.52円	1株当たり純資産額 318.81円	1株当たり純資産額 295.60円
1株当たり 中間純利益金額 11.00円	1株当たり 中間純利益金額 13.34円	1株当たり 当期純利益金額 22.82円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 10.97円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13.33円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 22.74円

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	274,874	371,957	600,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	274,874	371,957	600,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,986	27,874	26,311
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	61	19	92
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)(千株)	(61)	(19)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,966,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	77,434
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(77,434)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,889,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	27,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,220,808		2,161,563		3,221,305	
2 受取手形	※3.4	4,017,330		4,491,734		4,104,925	
3 売掛金		2,879,890		2,928,884		3,516,844	
4 たな卸資産		1,430,587		2,007,936		1,528,290	
5 繰延税金資産		86,673		87,591		114,949	
6 その他		297,770		410,298		302,073	
貸倒引当金		△27,570		△24,141		△31,928	
流動資産合計		11,905,490	57.0	12,063,868	55.7	12,756,460	60.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	835,277		794,785		812,998	
(2) 土地	※2	3,311,731		3,562,606		3,306,284	
(3) その他	※1	74,858		266,255		70,330	
		4,221,868		4,623,647		4,189,612	
2 無形固定資産		15,809		23,209		24,452	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		48,355		74,855		48,355	
(2) 投資有価証券	※2	4,522,979		4,775,578		4,088,195	
(3) その他		385,311		318,988		342,863	
貸倒引当金		△214,218		△224,485		△223,219	
		4,742,427		4,944,935		4,256,195	
固定資産合計		8,980,104	43.0	9,591,793	44.3	8,470,260	39.9
資産合計		20,885,595	100.0	21,655,661	100.0	21,226,720	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	4,272,927		4,910,397		4,601,179	
2 買掛金		1,195,236		1,241,671		1,679,082	
3 短期借入金	※2	2,950,000		2,700,000		2,700,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	200,000		1,700,000		1,700,000	
5 未払法人税等		206,560		210,104		353,687	
6 賞与引当金		145,000		160,000		180,557	
7 役員賞与引当金		—		15,500		31,000	
8 その他		348,479		198,045		242,587	
流動負債合計		9,318,204	44.6	11,135,719	51.4	11,488,094	54.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,800,000		100,000		200,000	
2 退職給付引当金		344,558		311,188		334,750	
3 繰延税金負債		1,384,862		1,496,763		1,209,511	
4 預り保証金		500		500		500	
固定負債合計		3,529,921	16.9	1,908,452	8.8	1,744,761	8.2
負債合計		12,848,126	61.5	13,044,172	60.2	13,232,855	62.3
(資本の部)							
I 資本金		2,712,335	13.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,209,520		—		—	
2 その他資本剰余金		518,206		—		—	
資本剰余金合計		1,727,726	8.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,367,943		—		—	
2 中間未処分利益		409,177		—		—	
利益剰余金合計		1,777,121	8.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		1,848,639	8.8	—	—	—	—
V 自己株式		△28,353	△0.1	—	—	—	—
資本合計		8,037,469	38.5	—	—	—	—
負債・資本合計		20,885,595	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,712,335	12.6	2,712,335	12.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,209,520	—	1,209,520	—
(2) その他資本剰余金		—	—	518,626	—	518,397	—
資本剰余金合計		—	—	1,728,146	8.0	1,727,917	8.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—	—	461,968	—	461,968	—
別途積立金		—	—	1,200,000	—	900,000	—
繰越利益剰余金		—	—	533,675	—	613,852	—
利益剰余金合計		—	—	2,195,643	10.1	1,975,820	9.3
4 自己株式		—	—	△22,876	△0.1	△25,825	△0.1
株主資本合計		—	—	6,613,249	30.6	6,390,248	30.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,988,830	9.2	1,598,595	7.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,409	0.0	5,020	0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	1,998,240	9.2	1,603,616	7.6
純資産合計		—	—	8,611,489	39.8	7,993,864	37.7
負債純資産合計		—	—	21,655,661	100.0	21,226,720	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,397,403	100.0		12,001,205	100.0		23,500,345	100.0
II 売上原価			9,225,182	80.9		9,663,989	80.5		18,996,025	80.9
売上総利益			2,172,220	19.1		2,337,216	19.5		4,504,319	19.1
III 販売費及び一般管理費	※5		1,809,269	15.9		1,882,861	15.7		3,744,451	15.9
営業利益			362,951	3.2		454,354	3.8		759,868	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			76			138			141	
2 その他	※1	139,684	139,760	1.2	235,256	235,395	2.0	439,702	439,843	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息			27,279			29,842			56,254	
2 新株発行費			14,519			—			—	
3 株式交付費			—			—			14,519	
4 その他	※2	7,898	49,698	0.4	14,074	43,916	0.4	21,238	92,012	0.4
経常利益			453,013	4.0		645,833	5.4		1,107,699	4.7
VI 特別利益	※3		8,989	0.1		12,541	0.1		5,921	0.0
VII 特別損失	※4		116	0.0		75,806	0.6		49,659	0.2
税引前中間(当期) 純利益			461,886	4.1		582,568	4.9		1,063,961	4.5
法人税、住民税 及び事業税		199,866			208,279			494,861		
過年度法人税等		—			—			49,257		
法人税等調整額		2,762	202,628	1.8	43,004	251,284	2.1	△21,666	522,452	2.2
中間(当期)純利益			259,257	2.3		331,284	2.8		541,509	2.3
前期繰越利益			149,919			—			—	
中間未処分利益			409,177			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			228	228
平成19年4月30日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△111,461	△111,461		△111,461
中間純利益			331,284	331,284		331,284
自己株式の取得					△205	△205
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		300,000	△80,177	219,822	2,949	223,000
平成19年4月30日残高(千円)	461,968	1,200,000	533,675	2,195,643	△22,876	6,613,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△111,461
中間純利益				331,284
自己株式の取得				△205
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	390,234	4,389	394,624	394,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	390,234	4,389	394,624	617,624
平成19年4月30日残高(千円)	1,988,830	9,409	1,998,240	8,611,489

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	510,000	517,966	1,027,966
事業年度中の変動額				
新株の発行	704,000	699,520		699,520
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			431	431
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	704,000	699,520	431	699,951
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	474,483	600,000	542,881	1,617,364	△31,323	4,622,344	
事業年度中の変動額							
新株の発行						1,403,520	
剰余金の配当			△155,053	△155,053		△155,053	
当期純利益			541,509	541,509		541,509	
自己株式の取得					△111	△111	
自己株式の処分					5,608	6,040	
別途積立金の積立		300,000	△300,000				
圧縮記帳積立金取崩	△12,515		12,515				
役員賞与			△28,000	△28,000		△28,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,515	300,000	70,971	358,456	5,497	1,767,904	
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,554,552	—	1,554,552	6,176,896
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				541,509
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				△28,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	44,043	5,020	49,063	49,063
事業年度中の変動額合計(千円)	44,043	5,020	49,063	1,816,968
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産はありません。したがって、改正後の法人税法に基づく方法は適用していません。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に、全額費用処理しております。	—————	株式交付費 支払時に、全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 役員賞与引当金		取締役および監査役に対する賞与 支払いのため、当事業年度におけ る支払見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。	取締役および監査役に対する賞与 支払いのため、当事業年度におけ る支払見込額に基づき計上して おります。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発 生していると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(5年)による定額法によ り、それぞれ翌期から費用処理す ることとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生している額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(5年)による定額法によ り翌期から費用処理することとし ております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約等につ いては振当処理の要件を満た している場合は振当処理を、 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている 場合は特例処理を採用して おります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支 払利息を対象に、為替予約取 引及び金利スワップ取引等 によりヘッジを行って おります。 ③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リス ク回避のために行って おります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた 許容リスク量の範囲内にリス ク調整手段となるデリバティ ブのリスク量が収まって おり、ヘッジ対象となる為 替リスク、金利リスクが減 殺されているかどうかを検 証することにより、ヘッジ の有効性を評価して おります。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用して おります。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債その他 に含めて表示して おります。	同左	税抜方式を採用して おります。

(会計処理の変更)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。	—————	当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が5,447千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。
役員賞与に関する会計基準	当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。	—————	当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が31,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,988,844千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間860,089千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,451,365千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 2,540,720千円 建物 245,628千円 土地 268,493千円 計 3,054,841千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内 返済予定の 200,000千円 長期借入金 長期借入金 1,800,000千円 計 3,200,000千円</p> <p>※3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理していま す。 当中間会計期間末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 534,747千円 支払手形 1,310,985千円 受取手形裏書譲渡高 60,962千円</p> <p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,460,942千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる365,235千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡残高 699,968千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,496,442千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 3,028,400千円 建物 232,811千円 土地 268,493千円 計 3,529,704千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内 返済予定の 1,700,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円 計 3,000,000千円</p> <p>※3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理していま す。 当中間会計期間末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 558,021千円 支払手形 1,404,263千円 受取手形裏書譲渡高 11,230千円</p> <p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,394,398千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる348,599千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡残高 407,964千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,478,168千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 計 2,917,538千円</p> <p>上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内 返済予定の 1,700,000千円 長期借入金 長期借入金 200,000千円 計 3,100,000千円</p> <p>※3 期末満期手形処理 _____</p> <p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる350,134千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡残高 727,420千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 35,932千円 受取配当金 42,517千円 通貨スワップ等 評価益 28,345千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 35,932千円 受取配当金 65,128千円 通貨スワップ 等評価益 106,815千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 71,865千円 受取配当金 88,177千円 通貨スワップ 等評価益 217,451千円
※2 その他の営業外費用の内、主なもの 受取手形売却 損 5,727千円	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 受取手形売却 損 9,315千円	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 受取手形売却 損 11,045千円
※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益 5,921千円	※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益 6,020千円 貸倒引当金 戻入益 6,520千円	※3 特別利益の内訳 投資有価証券 売却益 5,921千円
※4 特別損失の内、主なもの 固定資産 除却損 116千円	※4 特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権 処分損 19,320千円 役員退職金 51,892千円	※4 特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権 評価損 37,175千円 固定資産除却損 271千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 29,366千円 無形固定資産 152千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 27,727千円 無形固定資産 1,242千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 59,441千円 無形固定資産 1,109千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	142	0	18	124

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	9,642	5,063	4,578	車両運搬具	6,222	3,172	3,049	車両運搬具	6,222	2,550	3,671																														
工具器具及び備品	141,984	48,343	93,641	工具器具及び備品	176,694	59,231	117,462	工具器具及び備品	168,725	61,013	107,712																														
ソフトウェア	3,067	2,761	306																																						
合計	154,694	56,167	98,527	合計	182,916	62,403	120,512	合計	174,947	63,563	111,383																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,527千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,315千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	29,433千円	1年超	69,094千円	計	98,527千円	支払リース料	14,315千円	減価償却費相当額	14,315千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,512千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,699千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	36,959千円	1年超	83,552千円	計	120,512千円	支払リース料	18,699千円	減価償却費相当額	18,699千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,383千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,019千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	32,821千円	1年超	78,562千円	計	111,383千円	支払リース料	32,019千円	減価償却費相当額	32,019千円
1年以内	29,433千円																																								
1年超	69,094千円																																								
計	98,527千円																																								
支払リース料	14,315千円																																								
減価償却費相当額	14,315千円																																								
1年以内	36,959千円																																								
1年超	83,552千円																																								
計	120,512千円																																								
支払リース料	18,699千円																																								
減価償却費相当額	18,699千円																																								
1年以内	32,821千円																																								
1年超	78,562千円																																								
計	111,383千円																																								
支払リース料	32,019千円																																								
減価償却費相当額	32,019千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 平成18年4月30日	当中間会計期間末 平成19年4月30日	前事業年度末 平成18年10月31日
子会社株式及び関連会社株式の時価 のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年6月22日開催の取締役会において、第67期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額 97,588千円

1株当たりの額 3.50円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年7月17日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	平成19年1月31日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づくもの		平成19年5月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

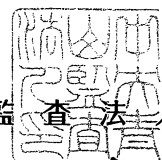
(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

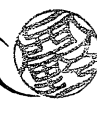
平成18年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

向野 孝隆 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

山田 拓幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

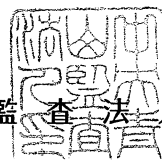
(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

西野 吉隆

指定社員 公認会計士
業務執行社員

山田 拓幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。